

### 社会貢献が企業価値につながる 本業を通じたCSRを浸透させていきます

企業価値の増大は、社会に貢献することなくしてありえません。THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する」という経営理念を掲げており、この経営理念そのものを「THKのCSR方針」と捉えています。すなわち、THKは創業当初より本業を通じたCSRを、常に事業活動の基本に据えてきました。しかし今日、企業の社会的責任の重要性はますます問われています。そこでTHKでは、改めてCSRを自覚した事業活動を行っていくため、これまでのさまざまな取り組みを整理・再検討し、経営理念や行動憲章を徹底するとともに、従業員の行動の拠りどころとなる判断基準を充実させています。また、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンス体制、情報セキュリティ体制などの整備を進め、同時に、情報開示や達成状況の評価が可能な仕組みを構築し、意欲的にCSR経営の推進に取り組んでいます。

THKのコーポレートガバナンスの基本的な考え方は、株主利益の最大化の観点から、株主・投資家のみなさまに対して経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すことにあります。そのため長期、中期、各年度の体系的な計画を、公正かつ効率的に実施し、信頼性の担保できる体制での進捗管理を行っています。計画の進捗を含む経営情報は、適正かつ公平な方法で定期的に発表しています。引き続き、長期安定的に株主利益を最大化できる企業を目指し、コーポレートガバナンスを強化していきます。



#### コーポレートガバナンス体制

THKは監査役設置会社であり、経営組織は取締役会と社外監査役を含む監査役会を基本とし、経営会議を設置する体制を採用しています。

経営会議では、取締役会における経営の意思決定に必要な情報や論点の整理を行い、最終的な会社としての意思決定を取締役会で行っています。現在、取締役会には社外取締役を設置していませんが、取締役会やそのほかの重要な会議には社外監査役が出席するなど、経営に関する監視が機能するよう配慮しています。また、監査役は会計監査人とも連携して、監査の実施状況や結果について報告を受ける仕組みにしています。

内部監査機能としては、社長直轄組織として内部監査室を設置しています。内部監査室は、監査役と連携して業務執行状況や経営効率性を評価するための監査を、恒常的に実施しています。

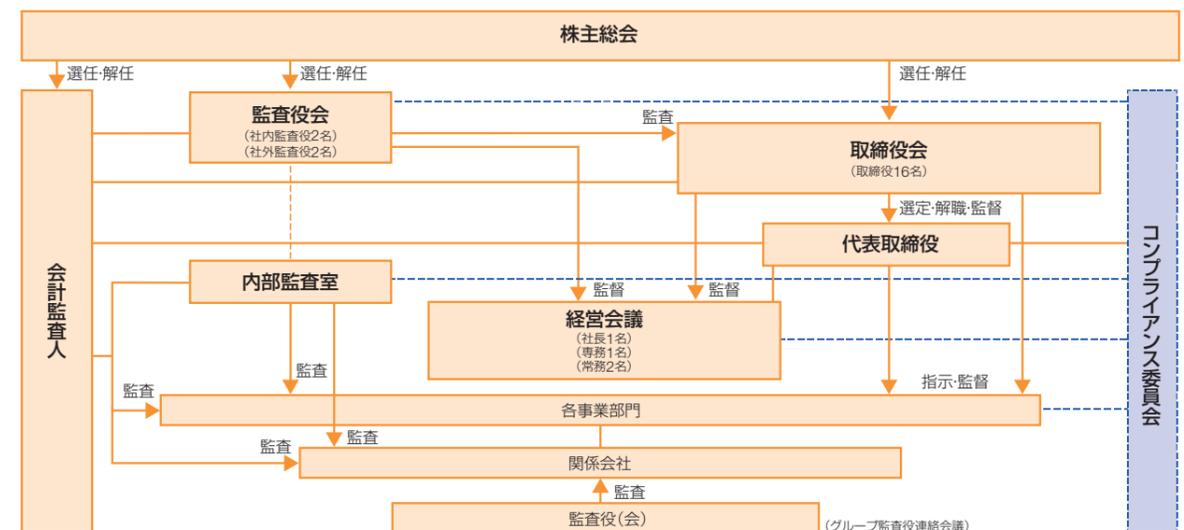
#### 内部統制の維持向上

THKでは信頼性のある業務を推進するため、2005年に「THK基本方針」を作成し、従業員への浸透を図ってきました。さらに現在は、法令を遵守し、経営基盤をさらに磐石なものとするために、内部統制の強化・構築に取り組んでいます。

2006年度は、内部統制整備計画の策定および推進体制の確立を目標に取り組み、会社法に基づいて2006年4月に「内部統制基本方針」を定めました。また2007年1月からは、金融商品取引法(2009年3月期決算より適用)に基づく財務報告の信頼性を確保するための体制整備を進めています。ここでは社長を最高責任者とする全社プロジェクト「Jプロジェクト」を立ち上げ、子会社・関連会社を含むグループ全体での内部統制構築を進めています。

なお、2007年度は、整備の完了および2008年度の運用開始に向けた運用評価の試行を実施していく予定です。

#### ■コーポレートガバナンスの組織図



事業の持続的発展のためには、コンプライアンスを徹底し、常に社会から信頼を得ることのできる企業であることが大切です。同時に、危機管理を徹底し、いかなる事態に直面しても、被害を最小限に食い止める対策を十分に講じておくことも不可欠であると考えています。THKではコンプライアンスとリスクマネジメントを事業継続に関わる基本原則と捉え、全従業員への周知を図るとともに体制整備に努めています。



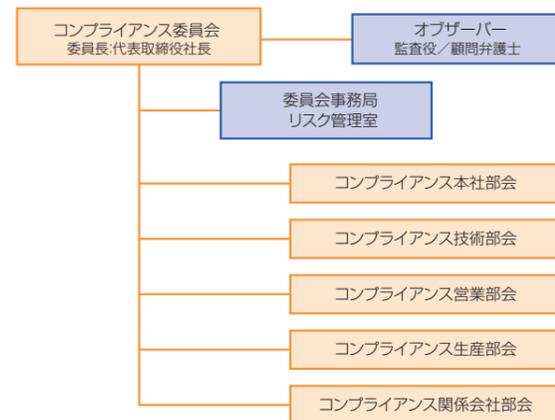
高度情報化社会の今日、ITの有効的な活用は、企業競争における優劣を大きく左右するようになりました。一方で、情報漏えいという負の側面も社会問題となっています。THKでは、ITの活用と情報セキュリティの強化を同時に満たすための取り組みに着手しています。特に会社の信用に関わる情報漏えいの防止対策は、世界トップ水準のシステム構築を目指しています。今後は適切な運用のための人づくりにも力を注いでいきます。



### コンプライアンス体制

2005年に、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を常設しました。ここではコンプライアンスに関わる方針や規程・規則、教育計画に関する審議や承認を行うとともに、重大な法令遵守違反や内部通報への対応を検討します。これらのうち重要事案については、取締役会に上程、報告することを定めています。委員会の下部には、各業務部門の単位で「コンプライアンス部会」を設置しています。コンプライアンス部会メンバーを事業所・エリアごとに定め、コンプライアンス体制の推進・浸透を図るとともに、相談窓口の機能を果たしています。

#### ■コンプライアンス体制



### 教育・啓発活動

従業員のコンプライアンスに対する理解を醸成するため、2006年度までに国内の管理職を対象とした説明会を完了しました。2007年度は工場監督職と本社新入社員を対象に、全国11の事業所・工場で説明会を開催しているほか、2007年に策定した「THKグループ行動憲章」を配布

しました。コンプライアンスは会社の存続にも関わる問題であるという意識を社内に根付かせていくため、継続的に活動を展開していきます。



コンプライアンス部会メンバーに対する社長からの講話(2006年8月/本社)

### 内部通報制度

役員および従業員のコンプライアンス違反を未然に防止するとともに、万が一違反が発生した場合には早期に適切な措置を施すことを目的として、社内通報窓口「THKヘルプライン」を設けています。2005年3月の開始から2007年3月の間には、労務管理問題、社内規則違反など合計12件について対応しました。さらに、内部組織での対応が困難もしくは法律的な判断が必要とされる事案への対応のため、顧問弁護士に通報できる社外窓口を整備しています。これらの窓口で受けた連絡や相談は、コンプライアンス委員会などで対応を協議します。なお、通報者に対する社内での不利益な取り扱い、規程によって禁じています。

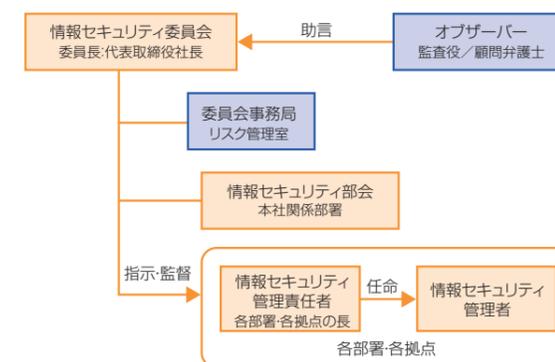
### リスクマネジメント

リスクを全社的に管轄し対応するため、リスク管理室を設置しています。ここではコンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、法務および安全保障貿易管理における各種リスクについて、それぞれの担当部署でガイドラインを制定し、教育・研修などを通じて対策を講じています。引き続き、不測の事態においても事業を滞らせることなく遂行していくため、BCP(事業継続計画)の観点での予防対策・防護対策・復旧対策も構築していきます。

### 情報管理体制

THKおよび関係会社における横断的な組織として社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を常設しています。ここでは情報セキュリティに関わる規程・規則、教育計画に関する審議を行うとともに進捗管理を実施しています。同時に、現場レベルでは、各工場、各支店、本社部署に「情報セキュリティ管理責任者」を配置し、その責任者の任命する「情報セキュリティ管理者」が施策の推進にあたっています。そして、リスク管理室(事務局)と内部監査室が連携し、全社的な情報セキュリティ対策の運用を点検する仕組みを整えています。2006年度は事業所長、部長、課長などの役職者を対象とした情報セキュリティ講習会を、各拠点にて計13回開催しました。今後も適切な情報セキュリティの推進に努めていきます。

#### ■情報管理体制



### 不正アクセスへの対策

「IDS(不正侵入検知システム)」を導入し、インターネットを介した不正侵入をリアルタイムで監視しています。また、外部攻撃からサーバを守るため3段階のファイア

ウォールを設置し、セキュリティホールの有無を毎日確認するとともに、定期的に、詳細なテストを実施しています。さらに、外部との電子情報交換の管理を一元化し、社外からのスパムメールやウィルスメールをチェック、社内からのメール送信に際してもウィルスの有無を監視しています。社内の情報ネットワークが不正アクセスやウィルスなどにさらされないための手立てを施すとともに、私たちがウィルスなどの感染拡大に加担しないよう、万全のセキュリティシステムの維持、発展に努めます。

### 個人情報保護

個人情報保護は、社会的、法的な責務を果たすうえで企業が最低限求められる行動であり、当社の内外に関わらず、あらゆる個人情報の漏えい、目的外利用などをしてはならないという義務を負っています。個人情報保護の関係法令の周知と遵守を徹底するため、「個人情報保護規程」を策定し、確実に運用するとともに継続的な点検、改善を行っています。また、個人情報に関する方針は、ホームページなどに「個人情報の取り扱いについて」として公表しています。

### 機密情報管理

メインサーバールームや各部署や事業所、工場などのサーバールーム、新製品の研究・開発拠点であるテクノセンターなどでは、機密情報の漏えい防止の観点から施錠管理をするとともに、入退室の監視を行っています。また、すべての社員に対して「機密管理規程」などで、業務データの社外持ち出しに制限を課すなど、事故の未然防止に努めています。一方、基幹システムのサーバは東京のデータセンターに、バックアップサーバを大阪にそれぞれ設置しリアルタイムに同期を行うなど、災害対策も強化しています。